堀内委員長、自動化「多角的な議論を」

全横浜港湾、定期大会で運動方針決定

横浜港の港湾関係労組で構成される全横浜港湾労働組合連合会（全横浜港湾）は9日、横浜市中区の波止場会館で第15回定期大会を開き、2026年度の運動方針を決定した。一方、任期満了に伴う役員改選では、堀内秀紀委員長らが再任された。

挨拶に立った堀内委員長は、「政府の成長戦略に港湾ロジスティクスが選定され、港湾荷役機器の遠隔操作化が進められようとしている。私たちは労使合意のない自動化・遠隔操作化には断固反対の立場であり、労働者の権利や労働条件、雇用を守り、職場環境の改善につながるものか慎重に見極める必要がある」と述べた。

一方で、「港湾の人員不足は深刻で、過重労働に頼らざるを得ない現状の改善も急務となっている。人員不足の解消には、自動化・遠隔操作化や外国人労働者の問題も関わるが、まずは魅力ある賃金体系を構築し、多角的に議論することが不可欠だ。来年度以降、活性化すると思われる様々な課題については、組合員の意見を踏まえながら慎重に対応していきたい」とし、人員不足対策には自動化などに限定せず、多角的に対応策を検討する考えを示した。



挨拶する堀内委員長

来賓として出席した全国港湾労働組合連合会（全国港湾）の竹内一委員長は、「今、国は港湾の自動化を強行的に迫ってきている。我々は、労使合意のない体制的合理化に反対しているが、高市政権の成長戦略17分野に港湾ロジスティクスが盛り込まれたことで、国土交通省港湾局では大幅に増額した概算要求を提出した。港湾ロジを追い風として、一気に港湾労働の完全自動化を強行的に進めようとしている」と話し、自動化推進の動きに強い警戒感を示した。

その上で、「体制的合理化の波が一気に押し寄せようとしている。このままでは我々港湾労働者の明日はない。まずは、産別協定を守れと言いたい。そして、断固たる決意をもって食い止めなければならない」と組合員へ協力を訴えた。

一方、任期満了に伴って行われた役員改選では、堀内委員長をはじめ、副委員長には三宅洋氏（港湾労組／再任）、石井和正氏（検数共闘・日検労／再任）、渡邉直人氏（検定地連・海事職組／再任）、書記長に荒井一美氏（全港湾横浜支部／再任）など執行部全員が再任された。

なお、閉幕にあたっては、「横浜市港湾局、横浜港運協会、全横浜港湾による三者協議を通じて策定した災害時の行動指針を実効性あるものとし、“人命最優先”を基本に、災害時の作業中止・避難、情報伝達、教育・訓練などを横浜港全体に定着させていく」などとした大会宣言を満場一致で採択した。